



2022年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月8日

上場会社名 株式会社インタースペース 上場取引所 東
 コード番号 2122 URL http://www.interspace.ne.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河端 伸一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理管掌 (氏名) 岩淵 桂太 TEL 03(5339)8680
 四半期報告書提出予定日 2022年2月9日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期第1四半期の連結業績 (2021年10月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第1四半期	1,656	—	201	—	327	—	217	—
2021年9月期第1四半期	5,059	△18.8	△20	—	11	△89.3	△1	—

(注) 包括利益 2022年9月期第1四半期 204百万円 (—%) 2021年9月期第1四半期 △9百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期第1四半期	32.16	—
2021年9月期第1四半期	△0.26	—

(注) 当第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」等を適用し、当該基準等に基づき収益を認識しております。このため、当該基準等適用前の前第1四半期連結累計期間の実績値に対する増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年9月期第1四半期	10,377	5,472	52.7	813.02
2021年9月期	10,280	5,452	53.0	804.21

(参考) 自己資本 2022年9月期第1四半期 5,471百万円 2021年9月期 5,452百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2022年9月期	—	—	—	—	—
2022年9月期 (予想)	—	0.00	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2022年9月期の連結業績予想 (2021年10月1日～2022年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	3,400	—	390	—	500	—	330	—	48.73
通期	7,000	—	600	—	635	—	420	—	62.02

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

2. 当第1四半期連結会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」等を適用しているため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年9月期1Q	6,967,200株	2021年9月期	6,967,200株
② 期末自己株式数	2022年9月期1Q	237,143株	2021年9月期	187,743株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年9月期1Q	6,772,383株	2021年9月期1Q	6,779,457株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来予想に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算説明会の開催及び決算資料の入手方法について）

当社は、2022年2月9日（水）に機関投資家・アナリスト向けのオンライン決算説明会をWEB会議システムを用いて実施する予定です。当日使用する決算補足説明資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページ（<https://www.interspace.ne.jp/ir/>）に掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。

これに伴い、当第1四半期連結累計期間における売上高は、前第1四半期連結累計期間と比較して大きく減少しております。

そのため、当第1四半期連結累計期間における経営成績に関する説明は、売上高については前第1四半期連結累計期間と比較しての前年同期比(%)を記載せずに説明しております。

詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルスの感染拡大が落ち着きを見せ、経済活動の持ち直しも期待されておりましたが、新たな変異株が出現したことにより、依然として景気や経済の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが属するインターネット広告市場は、巣ごもり需要など景気回復を背景としたEC市場の成長やユーザーのネット通販利用の増加などにより、広告主企業のインターネット広告へのシフトで、2021年は前年比14.5%増の2兆4,370億円と見込まれております(株式会社矢野経済研究所調べ)。

こうした事業環境のもと、働き方の新しいスタイルに対応しながら、当社グループは「広告事業における収益基盤の強化」「メディアの開発と育成」「グローバル展開のさらなる推進」を重点項目として掲げ、課題に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,656百万円(前年同四半期は売上高5,059百万円)、営業利益は201百万円(前年同四半期は営業損失20百万円)、経常利益は327百万円(前年同四半期比2,839.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は217百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失1百万円)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

<インターネット広告事業>

当事業は、インターネットを活用した成果報酬型広告であるアフィリエイトサービスを軸に事業を展開しております。主力のアフィリエイトサービス「アクセストレード」においては、個人の投資需要を取り込み、証券や暗号資産などの金融カテゴリが大きく伸長したほか、サービスカテゴリでは通信や恋活関連、ふるさと納税などが好調に推移し、昨年伸び悩んだ人材やエステ等の来店系案件も回復基調となっております。また、店舗向けアフィリエイトサービス「ストアフロントアフィリエイト」においては、継続課金型サービスの販売チャネル拡大に注力し、順調に収益を積み上げております。さらに、海外事業においては、現地メディアパートナーの新規開拓に努めたほか、成果報酬型インフルエンサープラットフォーム「ACCESSTRADE Influencers」のサービスを開始し、東南アジアでのアフィリエイト広告市場の拡大に注力いたしました。

これらの結果、当事業の売上高は1,084百万円(前年同四半期は売上高4,660百万円)、セグメント利益は147百万円(前年同四半期はセグメント損失28百万円)となりました。

<メディア運営事業>

当事業は、日本最大級のママ向け情報サイト「ママスタ」を軸に事業を展開し、消費者にとって有益かつ質の高いコンテンツやサービスの創出に注力しております。主力の「ママスタ」においては、記事コンテンツの充実を図ったほか、2021年12月に発表された「LINE NEWS Presents NEWS AWARDS 2021」暮らし・学び部門において、昨年に続き2年連続で大賞を受賞いたしました。さらに、世界のヨガ情報を発信するニュースメディア「ヨガジャーナルオンライン」では、ヨガジャーナル公認インストラクターによるオンラインレッスン第2弾を開始し、新たな収益モデルの確立に注力いたしました。また、フェムテック・ヘルスケアアプリ「4MOON(フォームーン)」では、TDK株式会社が製造、販売する婦人用電子体温計(HT-301)との計測データの連携を開始するなど、コンテンツの拡充に注力いたしました。

これらの結果、当事業の売上高は571百万円(前年同四半期は売上高553百万円)、セグメント利益は54百万円(前年同四半期比551.5%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は8,907百万円となり、前連結会計年度末に比べ181百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が62百万円減少した一方で、売掛金及び契約資産が253百万円増加したことによるものであります。固定資産は1,469百万円となり、前連結会計年度末に比べ84百万円減少いたしました。これは、減価償却を主因として有形固定資産が12百万円減少し、ソフトウェアの取得及びのれんの償却を主因として無形固定資産が3百万円増加し、投資その他の資産が投資有価証券の減少を主因として75百万円減少したことによるものであります。

この結果、資産合計は10,377百万円となり、前連結会計年度末に比べ97百万円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は4,831百万円となり、前連結会計年度末に比べ77百万円増加いたしました。これは主に買掛金が184百万円、その他が131百万円増加した一方で、賞与引当金が85百万円、法人税等の納付により未払法人税等が152百万円減少したことによるものであります。固定負債は73百万円となり、前連結会計年度末に比べ0百万円減少いたしました。

この結果、負債合計は4,905百万円となり、前連結会計年度末に比べ77百万円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は5,472百万円となり、前連結会計年度末に比べ19百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益217百万円及び剰余金の配当135百万円により、利益剰余金が82百万円増加したこと、及び自己株式を49百万円取得したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は52.7%（前連結会計年度末は53.0%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、本日（2022年2月8日）公表いたしました「2022年9月期第2四半期累計期間の連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、新型コロナウイルスは変異株の出現により第6波が広まっており、国内外の経済情勢の先行きは依然として不透明な状況であることから、通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,457,357	5,394,835
売掛金	3,102,402	—
売掛金及び契約資産	—	3,356,185
その他	171,877	163,175
貸倒引当金	△5,366	△6,495
流動資産合計	8,726,270	8,907,700
固定資産		
有形固定資産	170,304	157,825
無形固定資産		
のれん	231,408	224,796
その他	363,932	374,049
無形固定資産合計	595,340	598,846
投資その他の資産		
その他	809,665	734,507
貸倒引当金	△21,081	△21,351
投資その他の資産合計	788,584	713,156
固定資産合計	1,554,229	1,469,827
資産合計	10,280,500	10,377,528
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,987,545	4,171,584
未払法人税等	228,566	75,937
賞与引当金	171,439	86,427
その他	366,144	497,743
流動負債合計	4,753,696	4,831,693
固定負債		
その他	73,894	73,371
固定負債合計	73,894	73,371
負債合計	4,827,590	4,905,064
純資産の部		
株主資本		
資本金	984,653	984,653
資本剰余金	725,000	725,000
利益剰余金	3,793,187	3,875,986
自己株式	△103,775	△153,698
株主資本合計	5,399,066	5,431,941
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	57,002	43,708
為替換算調整勘定	△3,932	△3,958
その他の包括利益累計額合計	53,070	39,749
新株予約権	772	772
純資産合計	5,452,909	5,472,463
負債純資産合計	10,280,500	10,377,528

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
売上高	5,059,038	1,656,505
売上原価	3,935,391	285,413
売上総利益	1,123,646	1,371,092
販売費及び一般管理費	1,143,857	1,169,881
営業利益又は営業損失(△)	△20,211	201,210
営業外収益		
持分法による投資利益	16,167	21,934
投資事業組合運用益	11,246	92,936
その他	4,878	12,399
営業外収益合計	32,291	127,270
営業外費用		
自己株式取得費用	—	149
固定資産除却損	309	—
外国源泉税	618	555
その他	0	18
営業外費用合計	929	723
経常利益	11,151	327,756
税金等調整前四半期純利益	11,151	327,756
法人税、住民税及び事業税	6,394	65,733
法人税等調整額	6,507	44,243
法人税等合計	12,901	109,977
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,750	217,779
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,750	217,779

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,750	217,779
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,279	△13,294
為替換算調整勘定	△5,865	△3,363
持分法適用会社に対する持分相当額	△789	3,337
その他の包括利益合計	△7,934	△13,320
四半期包括利益	△9,684	204,458
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△9,684	204,458

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる主な変更点は以下のとおりであります。

メディア運営事業における期間保証型広告の販売においては、従来、広告掲載期間終了時点で収益を認識しておりましたが、当該取引を一定の期間にわたり充足される履行義務として取り扱い、履行義務を充足するにつれて収益を認識する方法に変更しております。また、インターネット広告事業における成果報酬型広告においては、従来、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る対価の総額から他の当事者に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、従前の会計処理と比較して、当第1四半期連結累計期間の売上高は4,003,770千円減少し、売上原価は4,007,279千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ3,508千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は608千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2020年10月1日至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	インターネット 広告	メディア運営	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,654,058	404,979	5,059,038	—	5,059,038
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,864	148,409	155,273	△155,273	—
計	4,660,922	553,389	5,214,311	△155,273	5,059,038
セグメント利益又は損失(△)	△28,511	8,299	△20,211	—	△20,211

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2021年10月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	インターネット 広告	メディア運営	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,083,368	401,832	1,485,200	171,304	1,656,505
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,275	170,092	171,367	△171,367	—
計	1,084,643	571,925	1,656,568	△63	1,656,505
セグメント利益	147,142	54,067	201,210	—	201,210

(注) 1. 外部顧客への売上高の調整額は、報告セグメントにおいて代理人として処理した取引のうち、他の当事者がセグメント間に存在するため、四半期連結損益計算書上は本人として処理される取引であります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更しております。なお従前の会計処理と比較して、当第1四半期連結累計期間のインターネット広告事業の売上高は、4,008,589千円減少しておりますが、セグメント利益への影響はありません。また、メディア運営事業の売上高およびセグメント利益は3,508千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。